

がん遺伝子治療 病院拠点化

厚生省方針 患者ごと最適な薬提供

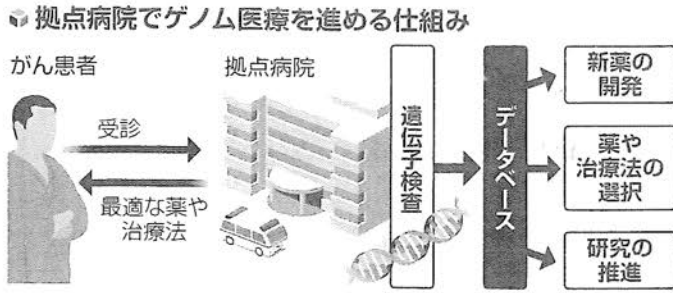
がんの遺伝情報を基に最適な治療法を選択するがんゲノム医療について、厚生労働省は、設備や人員が整った医療機関を拠点病院に指定することを決めた。がんゲノム医療を担う主要な病院を明確にして普及を促す狙い。要件や施設数などについて、27日に初会合が開かれる有識者懇談会で議論する。

厚生省は今夏に、がんゲノム医療の総合戦略を策定する予定で、拠点病院の指定はその一環。

がんは、遺伝子の研究が進み、変化のタイプに応じて効果的な治療薬を選択するようになっていく。

また近年、他の部位のがん治療で開発された薬も、変化のタイプが合えば効果があることが分かり、幅広い遺伝子を高速で調べられる検査機器を使い、薬を探す試みが一部の大病院などで行われている。

ただ、こうした検査結果を基に治療法を検討する専門の医師は少ない。拠点病院では、がんゲノム医療の提供に必要な人員・設備をそろえ、患者に最適な治療を行う。



また幅広い遺伝子を調べる検査は現在、保険が利かない。このため厚生省は今後、拠点病院の遺伝子検査

について、保険適用の必要性なども議論する。

総合戦略は、がんの遺伝子の変化に関する情報を集積したデータベースを作り、病院や製薬会社が、治療や新薬の開発に利用するのが大きな柱。拠点病院の遺伝子検査データを、患者の同意を得てデータベースに蓄積することも検討する。

データ蓄積

世界的潮流

厚生労働省が、がんゲノム医療の拠点病院を指定しようとする背景には、がん治療が遺伝子を中心にしたものに転換しつつある世界的な潮流に対応

する狙いがある。がんゲノム医療で幅広く遺伝子を調べると、治療法がないとされる患者にも新たな治療薬を示せる可能性がある。すでに一部では始まっており、データが蓄積されて遺伝子と関連した薬の開発が進めば、より多くの患者が恩恵を受けられる。

米国では2015年1月、オバマ前大統領がゲノム医療を国家プロジェクトで進めると宣言した。年間約80億円かけ、データを蓄積し、効果的ながん治療につなげる取り組みを進めている。

一方、日本は患者の治療に使う取り組みが遅れている。米国では保険が使える検査も、国内では研究目的か、高額な費用がかかる自由診療の段階だ。がんは年間100万人がかかる国民病だ。患者や家族のため、早急な体制整備が求められる。(医療部 加納昭彦)